



PRESS RELEASE

大学記者クラブ加盟各社 御中

平成 22 年 6 月 17 日

岡山大学

要介護者の口腔ケアは普及、内容は改善の余地大きいと介護担当者の意見

概要： 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科・歯周病態学分野では難波尚子助教が中心となり、平成 21 年 11 月から JST の若手研究者ベンチャー創出事業 (<http://www.jst.go.jp/seed-v/>) の委託を受けて「要介護者向け口腔ケア剤の開発」に取り組んでいます。本研究開発を推進するに当たり、要介護者向け口腔ケア剤の市場ニーズを把握し、市場にマッチした口腔ケア剤を開発することを目的に、岡山県内の介護施設を対象として口腔ケアに関するアンケート調査を実施しました。要望と実態の乖離があることがわかりました。

<調査概要>

1. 調査内容： 口腔ケアの実施状況、口腔ケアの効果、口腔ケアの現状評価と今後の取り組み等
2. 調査対象： 県内介護施設の施設責任者(施設長・ケアマネジャー等)及び介護担当者
3. 調査時期： 平成 22 年 2 月 15 日～27 日
4. 調査方法： アンケート調査及びアンケートに回答した2施設へのヒアリング
5. 回答状況： 介護施設:13 施設, 介護担当者:58 名(アンケート送付施設:31 施設, 回答率 41.9%)

<主な調査結果と考察>

- 現状の口腔ケア用品に満足していると回答した割合は施設責任者では 54%に対し、介護担当者は 79%と両者に差が見られます。施設責任者にはその効果が直接分かり難いことが原因と思われる。
- 1回の口腔ケアに要する時間は3分未満が最も多く、5分未満を合わせると 88%を占めます。歯科医療上の観点からはもう少し長い時間が必要と思われる。そこで、時間的制約の中で口腔ケアの効果が高い方法や材料等の開発が必要とされています。
- 介護担当者の口腔ケアの効果に対する認知度は、「理解している者」が大半を占め(97%), 非常に高い状況です。
- 介護者側は歯科専門職と密接な連携を望んでいます但实际上に連携がとれている施設はほぼ半数で、今後の課題となっています。したがって、診断と口腔ケア方針、効果の判定等には、専門家の関与が必要と考えます。
- 介護者のほぼ全員が今後口腔ケアへの取り組みを充実すべきだと答えています。過半数が「現状維持が精一杯」と感じています。このため、簡単に実施でき、効果が高い方法や材料等の開発が期待されています。

<今後の取り組み>

今回のアンケートでは各々の施設が置かれた条件(施設の形態、規模、要介護者の介護度等)により、口腔ケアの実施状況、負担軽減に対する期待度、口腔ケアの現状評価等に大きな差があることが明らかになりました。そこで、引き続き平成 22 年度は、最も口腔ケアの実施が困難で、かつ、新しい口腔ケア剤を必要としていると思われる施設に対して、より詳細なアンケートを予定しています。

また、このアンケート結果を活用して、「要介護者向け口腔ケア剤」の効果と応用法を工夫する予定です。

<お問い合わせ>

岡山大学大学院医歯薬学総合研究科

歯周病態学分野・教授 高柴 正悟

(電話番号)086-235-6675 (FAX番号)086-235-6679